



鉄骨溶接の様子

- 本社所在地：神奈川県横浜市西区北幸2丁目9-30
- 事業概要：建築用鉄骨の製造・施工
- 常時使用する従業員：90名
(2026年4月時点)
- 現在の売上高：61億円
(2025年3月期)
- 法人番号：4020001014497
- Web：https://www.katetu.co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
加藤敦史

「創業100年で100億円—DXと自己変革で挑む、次世代型ファブリケーターへの進化」

当社は1935年の創業以来、約90年にわたり建築用鉄骨の製造・施工を担い続けてきました。創業100周年を迎える2035年に売上高100億円を達成することを、ここに宣言します。この目標は単なる数値ではありません。次の100年に向けた自己変革の起点であり、当社が地域の鉄骨サプライチェーン全体を牽引するDXハブへと進化することへの宣誓です。当社の経営方針は「品質と安全を最優先とするものづくり」と「DXの活用によるたゆまぬ自己変革」の2本柱です。現在、建設・物流業界の「2024年問題」や熟練工の高齢化・技術承継という構造的課題に直面していますが、これらを設備投資とデジタル変革によって乗り越え、協力会社を含めた地域の鉄骨産業全体をデジタルで繋ぐハブとなることで、業界・社会課題の解決に貢献します。また、DX化によって生み出した付加価値は従業員に着実に還元します。従業員1人当たりの給与支給総額を年平均4.5%以上引き上げ、次世代を担う若手・DX人材が誇りを持って働ける企業・職場環境を創出します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

- ◆ 当社は創業100周年にあたる2035年に売上高100億円を達成することを目標とします。現在の売上高（2025年3月期：61億円）から、年平均約5.1%の成長を継続することで実現します。なお、成長は以下の2段階で推進します。
- ◆ 第1フェーズ(2025～2028年): 工場生産基盤の強化・DX投資の実行期。クレーン設備改修と生産管理システムの高度化により、生産キャパシティを現行の1.6倍に拡大し、外注依存から内製化への転換を図る。(2028年度売上高:81億円)
- ◆ 第2フェーズ(2029～2035年): 投資効果の収穫期。拡大した生産能力をフル活用した受注拡大・不動産収入の安定増収・人材投資による組織強化を推進し、2035年100億円達成へ。

課題

- ◆ 売上高100億円達成に向けた主な経営課題は以下の4点です。

 - ① 業界の構造的課題への対応：建設・物流業界の2024年問題に起因する、手戻りやリードタイム長期化の解消。
 - ② 生産キャパシティの限界と外注依存の解消：現状の工場設備・ストックヤードでは自社生産能力に限界があり、外注費が利益を圧迫している点
 - ③ 人材獲得と技能承継：熟練工の高齢化に伴う技術継承と、新たな成長エンジンとなる若手・DX人材の獲得
 - ④ 安定収益基盤（不動産）の老朽化：本業の景気変動リスクを吸収し「攻めの投資」を支える自社ビルの経年劣化と競争力低下

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

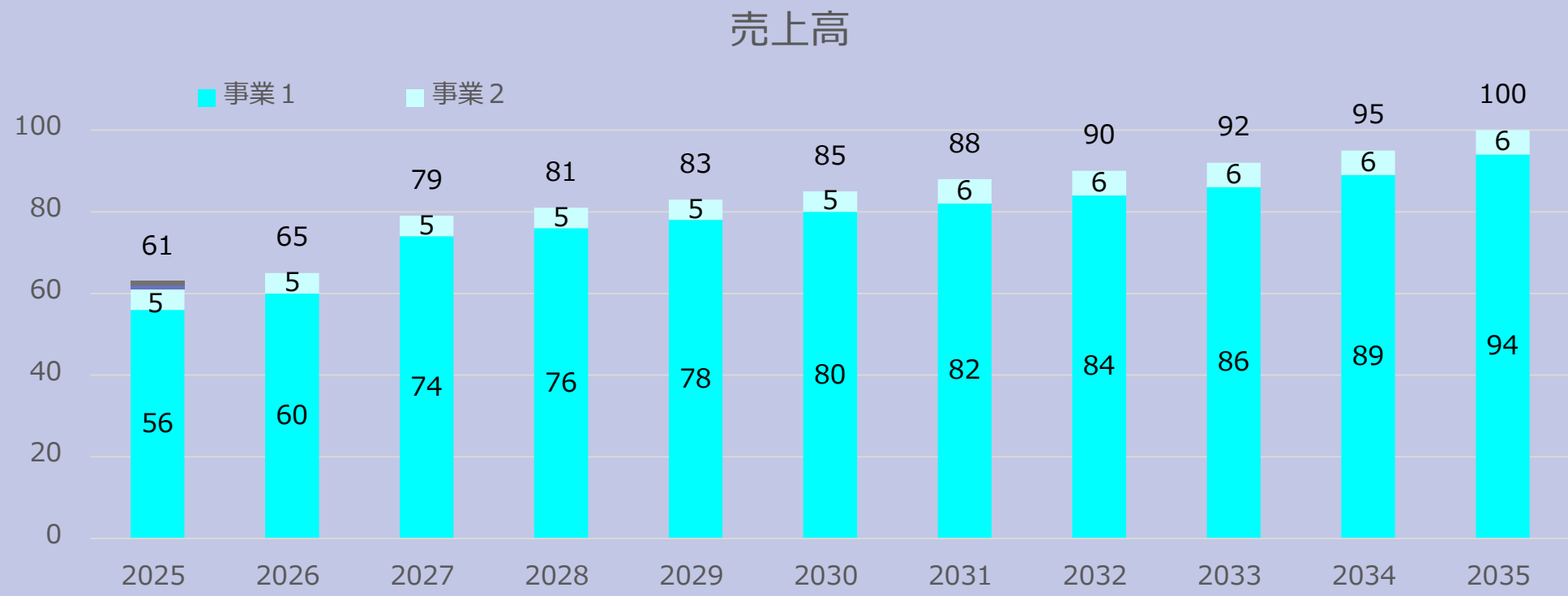
- ◆ 工場生産基盤の抜本的強化：厚木工場のストックヤード拡張とクレーン設備の自動化・最新化を実施し、ヤード管理のデジタル化と併せて物理的な受注キャパシティを現行の1.6倍に拡大、外注依存から内製化への転換を図ります。
- ◆ 自社ビルの「地域DXプラットフォーム」化（先進性・波及効果）：横浜の保有ビルを単なる修繕ではなく「DX拠点」としてリノベーションします。協力会社（設計・鋼材加工業者等）と直結する「共同デジタル設計ルーム」を設置。『REAL4』や生産管理システム『デジタルリボン』を協力会社へも普及させ設計から材料調達・加工までを一気通貫でデータ連携させることで、サプライチェーン全体の生産性を飛躍的に高めます。
- ◆ 人材への大胆な投資（処遇改善）：DX化による生産性向上の果実を原資とし、従業員1人当たりの給与支給総額を年平均4.5%以上引き上げ、これにより優秀なDX人材や技能工を新規獲得し、強靱な組織を構築します。

実施体制

- ◆ 社内体制：社長直轄のプロジェクトチームを組成し、DX推進およびソフトウェア・ハードウェア投資の統括、人材採用戦略を強力に推進します。
- ◆ グループ・協力会社連携：グループ内の鋼材商社や、地域の協力会社とシステムを共有・連携するコンソーシアム的な協働体制を構築し、相乗効果を生み出します。
- ◆ 外部専門家・金融機関との連携：計画の実効性を高めるため、金融機関と密に連携して財務基盤の強化・成長資金の確保を図るとともに、DX導入支援の専門家を積極的に活用します。

※本宣言は企業自身がその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円達成までの目標推移



100億
達成